

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (社会資本整備総合交付金)

平成30年1月31日

計画の名称	阪急茨木市駅及びJR茨木駅周辺におけるまちづくり										重点配分対象の該当						
計画の期間	平成27年度 ~ 平成29年度 (3年間)					交付対象	茨木市										
計画の目標	阪急茨木市駅及びJR茨木駅前両西口地区は、大阪万博開業に併せて整備されており、約45年経過している。駅前広場については、通過交通と駅利用交通が錯綜し交通混雑を招いており、利用者にとって安全性が確保されているとは言い難く、バリアフリー整備も急務である。又、駅前ビルは老朽化が激しく耐震性に劣っているとともに、空き店舗も多く賑わいを生み出す空間が不足している。そのため、本計画では、市街地再開発事業を核とした早急な改善整備により、安全で快適に利用できる交通環境と市の玄関口としてふさわしい魅力と活用を生み出す空間環境の整備推進を図る。																
計画の成果目標 (定量的指標)	・災害に強く、利便性の高い安全安心な都市環境を整備し、良好な居住空間の整備に向けた市街地再開発事業等の事業化推進を図ります。																
定量的指標の定義及び算定式											定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値 (H27当初)    中間目標値 (H28末)    最終目標値 (H29末)		備考				
①市のまちづくりに関わる合意形成率割合 (%) = 事業に合意している土地所有者の権利割合/全土地所有者の権利割合 (阪急茨木市駅)										80%	90%	95%					
①市のまちづくりに関わる合意形成率割合 (%) = 事業に合意している土地所有者の権利割合/全土地所有者権利割合 (JR茨木駅)										0%	66.6%	80%					
全体事業費	合計 (A+B+C+D)		41百万円	A	41百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0.0%				
<b>交付対象事業</b>																	
<b>A 基幹事業</b>																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	H31				
1-A-1	再開発支援	一般	茨木市	直接	茨木市	都市再開発支援事業 (阪急茨木市駅前地区)	地区再生計画(案)策定 約2.1ha	茨木市						25			
1-A-2	再開発支援	一般	茨木市	直接	茨木市	都市再開発支援事業 (JR茨木駅前地区)	地区再生計画(案)策定 約2.5ha	茨木市						16			
合計													41				
<b>B 関連社会資本整備事業 (該当なし)</b>																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H27	H28	H29	H30	H31				
合計													0				
<b>C 効果促進事業</b>																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									H27	H28	H29	H30	H31				
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考				
<b>D 社会資本整備円滑化地籍整備事業</b>																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									H27	H28	H29	H30	H31				
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考				

交付金の執行状況

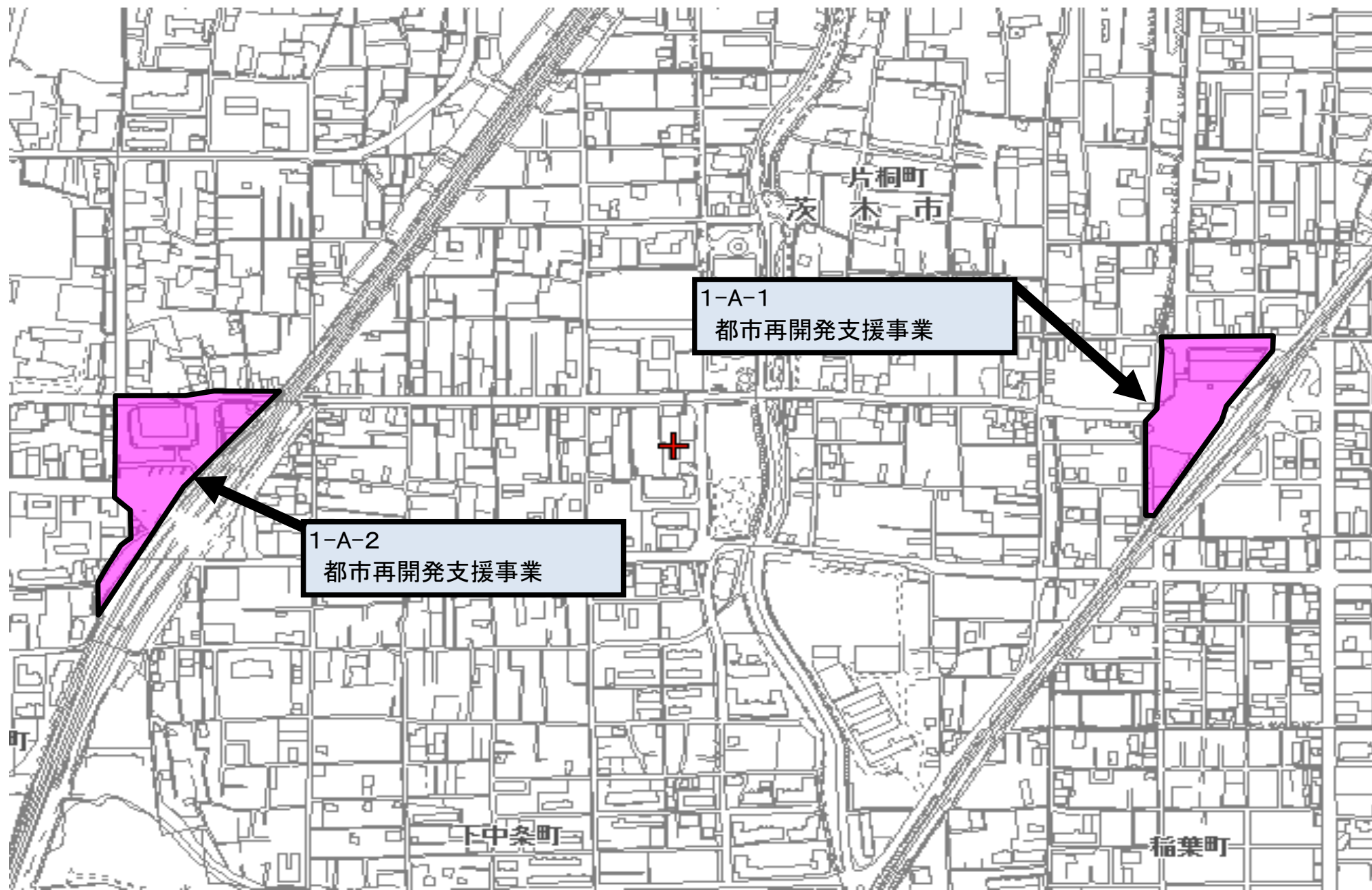
(単位:百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	5.8	0.0	7.9	0.0	
計画別流用 増△減額 (b)	0.0	0.0	0.0	0.0	
交付額 (c=a+b)	5.8	0.0	7.9	0.0	
前年度からの繰越額 (d)	0.0	4.0	0.0	7.9	
支払済額 (e)	1.8	4.0	0.0	7.9	
翌年度繰越額 (f)	4.0	0.0	7.9	0.0	
うち未契約繰越額 (g)	0.0	0.0	0.0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					

※ 平成27年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考様式3) 参考図面 (社会資本整備総合交付金 記載例)

計画の名称	阪急茨木市駅及びJR茨木駅周辺におけるまちづくり	交付対象	茨木市
計画の期間	平成27年度 ~ 平成29年度 (3年間)		



# 社会資本整備総合交付金チェックシート (市街地整備)

計画の名称

事業主体名： 茨木市

## I. 目標の妥当性

①基本方針・上記計画等との適合等	
1)まちづくりの目標が基本方針と適合している。	○
2)上位計画等との整合性が確保されている。	○
②地域の課題への対応	
1)地域の課題を踏まえてまちづくりの目標を設定している。	○
2)まちづくりの必要性という観点から地区の位置付けが高い。	○

## II. 計画の効果・効率性

③目標と事業内容の整合性等	
1)計画の目標と・指標の整合性が確保されている。	○
2)目標及び事業内容と事業区域との整合性が確保されている。	○
3)指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
4)地域資源の活用やハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
④事業の効果	
1)十分な事業効果が確認されている。	○
2)事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○

## III. 計画の実現可能性

⑤地元の熱意	
1)まちづくりに向けた機運がある。	○
2)住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
3)継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
⑥円滑な事業執行の環境	
1)計画が事業実施期間内に完了する。	○
2)交付期間中の計画管理(モニタリング)を実施する予定である。	○